

様

地方交付税の早期交付等に関する要請書

平成24年11月2日

長野県知事 阿部 守一

長野県市長会長 母袋 創一

長野県町村会長 藤原 忠彦

日頃、長野県及び県内市町村の健全な財政運営に対しご配慮いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、いわゆる特例公債法案が未成立の状況により、国の予算執行が抑制されている中、11月上旬に予定されていた地方交付税の交付が延期されることになりました。

しかし、長野県においては、とりわけ財政力の弱い市町村が多く、地方交付税に対する依存度が高いことから、交付時期の延期や分割交付は、資金繰りや事業の進捗に大きな影響を与え、財政運営を一層厳しくするとともに、地域経済にも大きな影響があります。

については、特例公債法案の早期成立を図るとともに、支出が増加する年末を控えていることから、地方交付税を出来る限り早期に交付されることを強く要請します。